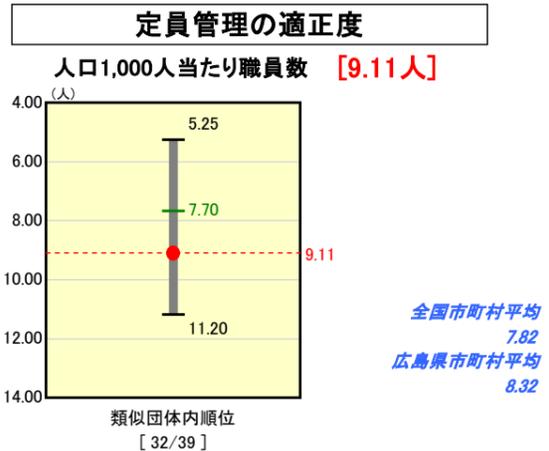
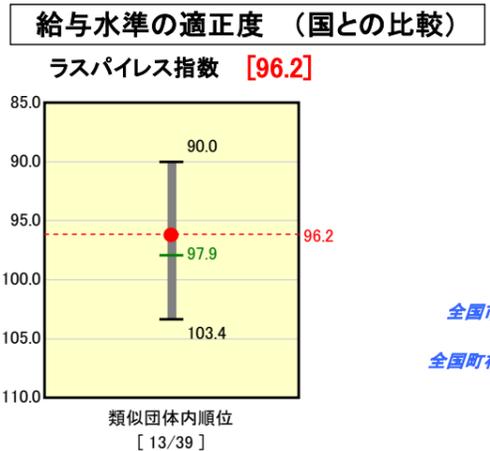
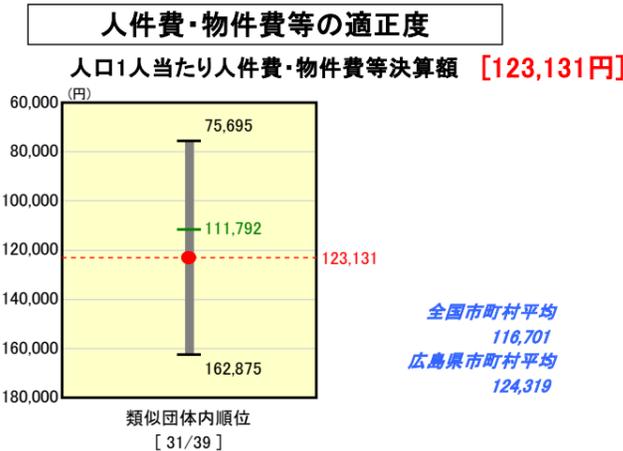
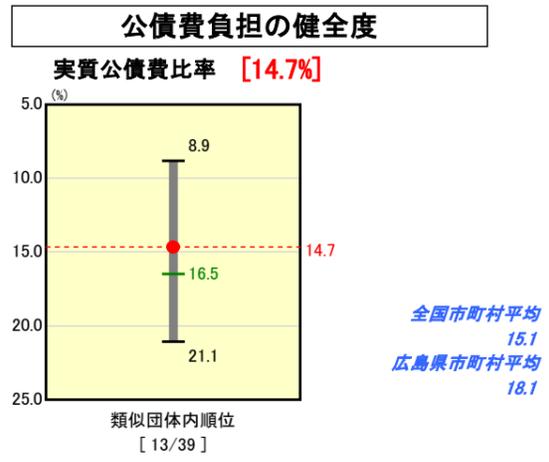
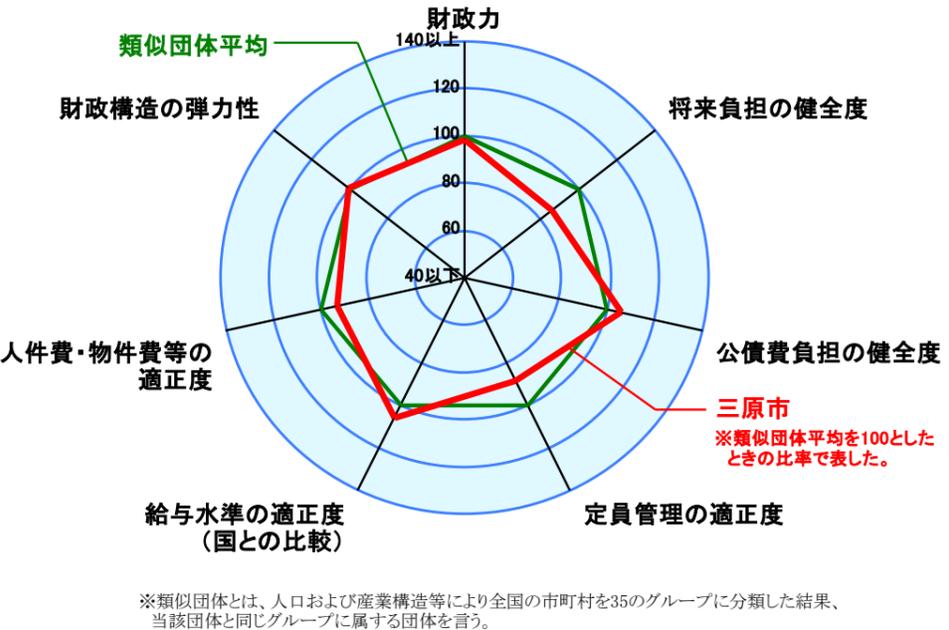
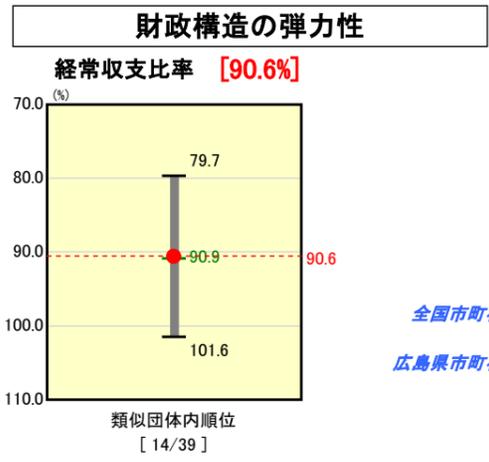
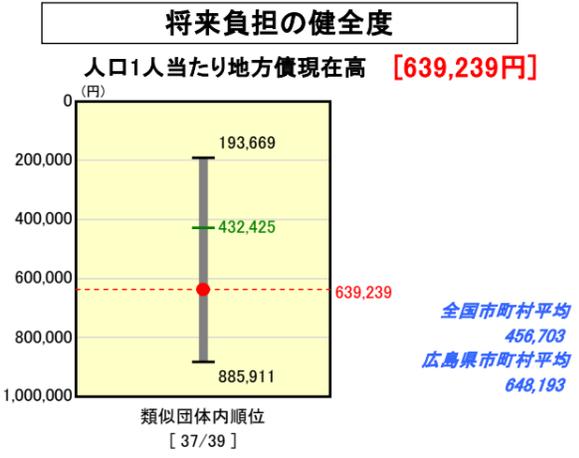
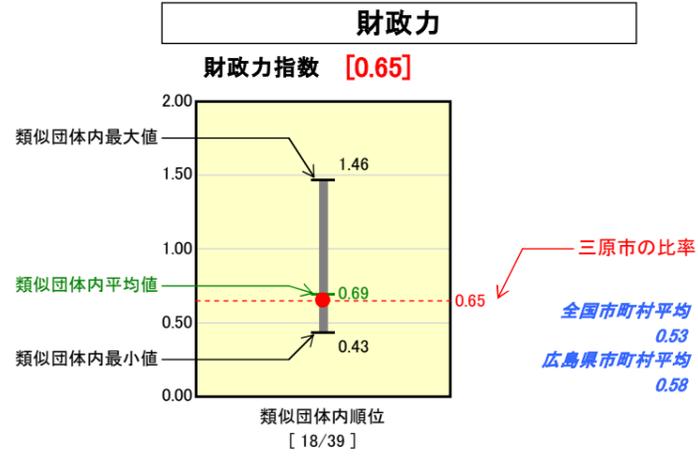


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 三原市

人口	103,741	人(H19.3.31現在)
面積	471.02	km ²
歳入総額	44,473,908	千円
歳出総額	43,368,793	千円
実質収支	612,478	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
歳入では、市民税法人分は前年度対比0.2%の減、固定資産税が前年度対比1.8%の減となっているが、市民税個人分が前年度対比8.4%の増となっている。一方、歳出では、退職者不補充など、人件費の削減を行っている。今後も、行政の効率化(定員管理・給与の適正化、指定管理者の導入、民間委託等)による歳出の削減及び歳入の確保(市税収納率向上対策等)に努め、財政の健全化を進める。

【経常収支比率】
90.6%と県内平均を下回っており、前年度から0.5ポイント下げている。今後も繰上償還に努めて公債費の縮減を図るとともに、人件費の削減、指定管理者制度の導入、民間委託等により経常経費の削減に努め、経常収支比率を85%以下に低下させることを目標とする。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
県内平均を下回っているものの、類似団体平均を上回っている。これは、広域消防の事務について、委託を受けていることに伴う人件費によるものである。今後は、効率的な行政組織の確立を実現するため、事務事業の見直しを積極的に取り組み、職員数の定員管理適正化計画を着実に実施し、職員数の削減を図る。

【ラスパイレス指数】
合併を機に国の制度に準拠して、給料表の見直しを行ったこと、さらには、平成18年4月に給与構造改革に基づく給料表を導入したことにより、全国平均より1.7ポイント下回っている。今後も一層の給与の適正化に努め、この給与水準を維持する。

【人口1人当たり地方債現在高】
県内平均を下回っているものの、類似団体平均を大きく上回っている。これは、遅れている都市基盤(街路・道路等)の整備や、清掃工場建設事業などの大規模事業を行ってきたことによるものである。今後も合併特例債事業の進捗により、現在高の増加が見込まれるが、事業の集中化を図り、借入額と償還額のバランスを考慮しながら、繰上償還を積極的に行い、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
公債費負担適正化計画の着実な実施などにより、県内平均、類似団体ともに下回っている。平成17年度からは新市建設計画に基づく事業を着手しているが、緊急度・住民ニーズを的確に把握しながら事業を行うこととしている。また、起債は借入額と償還額のバランスをみながら、財政的に有利な起債を充当し、繰上償還についても一般会計の財政状況を考慮しながら積極的に行い、実質公債費比率の低下に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
広域消防の事務について、委託を受けていることから、全国平均をやや上回るようになってきているが、今後は、効率的な行政組織の確立を実現するため、定員管理計画に基づき、事務事業の見直しや業務委託に積極的に取り組み、類似団体の平均を目標に職員数の削減を図る。